

大 都 市 比 較

I 土地及び気象

1. 位置、面積及び市域の高低	2
2. 都市計画区域面積	4
3. 地目別有租地面積	4
4. 気象概況	6
5. 月別平均気温と降水量	
(1) 平均気温	6
(2) 降水量	7

II 人 口

1. 世帯数及び人口の推移	8
2. 区別世帯数及び人口	29
3. 現在の市域による国勢調査の世帯数及び人口	35
4. 国籍・地域別外国人住民数	42
5. 人口移(異)動状況	44
6. 母の年齢(5歳階級)別出生数	46
7. 人口動態	46
8. 年齢(5歳階級), 男女別死亡数(人口動態統計)	48

平成27年 国勢調査
(第9表から第14表まで)

9. 年齢(5歳階級), 男女別人口	50
10. 労働力状態(8区分), 男女別15歳以上人口	52
11. 従業上の地位(8区分), 産業(大分類), 男女別15歳以上就業者数	54
12. 職業(大分類), 男女別15歳以上就業者数	68
13. 昼間人口の流入流出状況	70
14. 昼間人口及び夜間人口における産業(大分類)別15歳以上就業者数	72

(次の各表は、平成27年版に収録してある。)

平成27年版

- ・配偶関係(4区分), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上人口
- ・世帯人員(10区分)別一般世帯数, 一般世帯人員及び1世帯当たり人員
- ・世帯の家族類型(16区分)別一般世帯数及び一般世帯人員(6歳未満・18歳未満・65歳以上の世帯員のいる一般世帯特掲)
- ・住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)別一般世帯数, 一般世帯人員, 1世帯当たり人員
- ・住宅の建て方(8区分), 住宅の所有の関係(6区分)別住宅に住む一般世帯数
- ・年齢(5歳階級), 男女別単独世帯数
- ・夫の年齢(7区分), 妻の年齢(7区分)別夫婦のみの世帯数

III 事 業 所

平成26年 経済センサスー基礎調査
(第1表から第4表まで)

1. 産業(大分類), 経営組織別事業所数及び従業上の地位別従業者数	80
2. 産業(中分類)別民営事業所数及び従業者数	92
3. 産業(大分類), 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)	112
4. 企業産業(大分類), 資本金階級(10区分)別会社企業数	124

IV 農 業

2015年 農林業センサス
(第1表から第6表まで)

1. 専業別農家数	130
2. 経営耕地面積規模別経営体数	130
3. 種類別経営耕地面積(農業経営体)	132
4. 主要農業用機械種類別所有経営体数及び所有台数(農業経営体)	132
5. 農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体)	133
6. 販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数(農業経営体)	132

V 工 業

平成26年 工業統計調査
(第1表から第4表まで)

1. 事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等及び製造品出荷額等	134
2. 産業(中分類)別事業所数, 従業者数, 現金給与総額及び製造品出荷額等	134
3. 産業(中分類)別在庫額, 付加価値額, 用地及び用水量(従業者30人以上の事業所)	156
4. 従業者規模別事業所数, 従業者数及び製造品出荷額等	165

VI 商 業

平成26年 商業統計調査
(第1表から第2表まで)

1. 産業(中分類)別事業所数(従業者規模別), 従業者数及び年間商品販売額等	166
2. 小売業の売場面積規模(12区分)別事業所数及び年間商品販売額	178
3. 大型小売店販売額等	
(1) 総数(百貨店+スーパー)	180
(2) 百貨店	180
(3) スーパー	182
4. 中央卸売市場の取扱状況	182

VII 貿 易

1. 船種別入港船舶隻数及び総トン数	184
2. コンテナ貨物取扱数量	185
3. 品別海上輸(移)出入貨物数量	186
4. 外国貿易品目別海上輸出入金額	188

統計年表目次

VIII 金融

1. 市（都）内銀行の主要勘定残高…………… 190
2. 手形交換高及び不渡手形発生高…………… 190
3. 信用保証状況…………… 191

IX 物価及び家計

1. 消費者物価指数（平成27年＝100）
 - (1) 指数（平成28年平均）…………… 192
 - (2) 対前年上昇率…………… 194
2. 消費者物価地域差指数…………… 196

平成28年 家計調査
(第3表から第4表まで)

3. 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額
（二人以上の世帯）…………… 197
4. 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（二
人以上の世帯のうち勤労者世帯）…………… 200

X 労働

1. 労働組合数及び組合員数
 - (1) 適用法規別…………… 206
 - (2) 産業別…………… 206
2. 職業紹介状況（パートタイムを含む）…………… 208
3. 中高年齢者職業紹介状況（常用のみ）…………… 208
4. 日雇の職業紹介状況…………… 209
5. パートタイム関係職業紹介状況…………… 210
6. 新規学校卒業者の職業紹介状況…………… 210
7. 一般雇用保険給付人員及び給付額…………… 212
8. 日雇雇用保険給付人員及び給付額…………… 212

平成24年 就業構造基本調査
(第9表から第15表まで)

9. 就業状態，教育，年齢階級別15歳以上人口…………… 214
10. 産業，所得別自営業主及び雇用者数…………… 222
11. 産業，従業上の地位・雇用形態，起業の有無，
年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間
別有業者数…………… 236
12. 職業，従業上の地位・雇用形態，起業の有無，
年齢別有業者数…………… 258
13. 産業，従業上の地位，年齢別有業者数…………… 266
14. 世帯の収入の種類，世帯所得別世帯数…………… 274
15. 転職希望理由，求職活動の有無別転職希望者
数（有業者）…………… 274

XI 建物及び住居

1. 建物…………… 276
2. 用途，構造別免税点以上の建物数
 - (1) 木造…………… 276
 - (2) 木造以外…………… 276
3. 着工建築物延床面積及び工事費予定額
 - (1) 用途別…………… 278
 - (2) 構造別…………… 280

4. 着工新設住宅戸数及び床面積
 - (1) 種類，建て方別…………… 280
 - (2) 利用関係別及び資金別…………… 282
5. 公営・都市再生機構賃貸住宅数…………… 282

平成25年 住宅・土地統計調査
(第6表から第17表まで)

6. 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が
居住する建物数…………… 284
7. 住宅の建築の時期別住宅数…………… 284
8. 住宅数，住宅に居住する世帯の種類（4区分）
別世帯数及び世帯人員…………… 286
9. 延べ面積別住宅数…………… 286
10. 住宅・土地の所有状況別普通世帯数…………… 287
11. 権利取得の相手方（6区分）別現住居敷地所
有主世帯数…………… 288
12. 敷地面積（11区分）別一戸建及び長屋建の住宅
数…………… 289
13. 所有の関係・建て方別住宅数及び1住宅当た
りの延べ面積…………… 288
14. 高齢者等のための設備状況（13区分）別住宅数…………… 290
15. 空き家の種類（4区分），腐朽・破損有無別
空き家数…………… 290
16. 省エネルギー設備等（7区分）別住宅数…………… 291
17. 平成21年以降における住宅の耐震診断
の有無（3区分），耐震改修工事の
状況（6区分）別持ち家数…………… 292

XII 運輸及び通信

1. 種類別道路の延長及び面積…………… 294
2. 道路の舗装状況…………… 296
3. 幅員別道路延長…………… 296
4. 橋りょう数，橋長及び橋面積…………… 298
5. 高速自動車国道の状況…………… 298
6. 交通手段別市（都）内駅の乗車人員…………… 300
7. 市（都）営バスの営業状況…………… 300
8. 高速鉄道（地下鉄）の営業状況…………… 302
9. J R貨物市（都）内駅貨物発着数量…………… 302
10. 内外航路乗降客数…………… 303
11. 市（都）内タクシーの営業状況…………… 304
12. 自動車台数及び市（都）内有料駐車場数…………… 304
13. 郵便概況…………… 306
14. 加入電話契約数及び公衆電話設置数等…………… 307
15. インターネット契約数等…………… 306

XIII ガス及び上・下水道

1. 用途別ガス需要戸数及び消費量…………… 308
2. 上水道の概況…………… 310
3. 下水道施設及び普及状況…………… 310

XIV 教育及び文化

平成28年 学校基本調査
(第1表から第10表まで)

1. 幼稚園	312
2. 幼保連携型認定こども園	312
3. 小学校	312
4. 中学校	314
5. 高等学校	314
6. 短期大学(高等専門学校を含む)	316
7. 大学	316
8. 特別支援学校, 専修学校及び各種学校	318
9. 中学校卒業後の状況	318
10. 高等学校卒業後の状況	320
11. 公立小・中学校の校地及び学校建物	320
12. 公園数及び面積	322
13. 公営プール数及び公立学校プールの保有校数	322
14. 公立図書館数及び閲覧人員等	324
15. 博物館館種別施設数	324
16. 宗教法人数	325
17. 国宝及び重要文化財数	326
18. 娯楽場数	326

XV 衛 生

1. 医療施設従事者数	328
2. 地域保健事業の実施状況	329
3. 医療施設数	330
4. 死因別死亡数	332
5. 死因別乳児(1歳未満)死亡数	334
6. 死因別幼児(1~4歳)死亡数	334
7. 感染症及び食中毒患者数	336
8. 大気汚染	336
9. 清掃用機材数	
(1) ごみ	338
(2) し尿	338
10. ごみの収集及び処分状況	340
11. し尿の収集及び処分状況	340

XVI 民 生

1. 社会福祉関係施設等数	342
2. 生活保護法による種類別被保護人員, 実世帯数及び実人員	342
3. 生活保護法による種類別保護費	343
4. 保育所の概況	344
5. 地域型保育事業の概況	345
6. 認定こども園の概況	344
7. 身体障害者数	344
8. 国民年金	346
9. 厚生年金保険	346
10. 国民健康保険給付状況等	348
11. 後期高齢者医療給付状況等	348
12. 介護保険事業による要介護(要支援)認定者数	350
13. 介護サービス施設の在所者数及び居宅サービス利用者数	351
14. 介護保険給付決定状況	350

XVII 警察・司法及び消防

1. 犯罪の認知及び検挙状況	352
2. 少年犯罪検挙(触法少年補導)状況	354
3. 第一当事者別交通事故発生件数及び死傷者数(人身事故のみ)	356
4. 第一当事者の年齢階級別交通事故発生件数(人身事故のみ)	358
5. 第一当事者による免許取得後の経過年数別交通事故発生件数(人身事故のみ)	358
6. 第一当事者の法令違反別交通事故発生件数(人身事故のみ)	360
7. 年齢別交通事故死傷者数	360
8. 民事・行政事件取扱件数	362
9. 刑事事件取扱人員	362
10. 家事事件取扱件数	363
11. 少年保護事件取扱人員	363
12. 消防施設等及び火災状況	
(1) 消防施設数	364
(2) 火災状況	364
13. 救急活動状況	366

XVIII 市(都)民経済計算

1. 経済活動別市(都)内総生産(生産側)	
(1) 名目	368
(2) 実質	372
2. 市(都)民所得の分配	376
3. 市(都)内総生産(支出側)	
(1) 名目	378
(2) 実質	380

XIX 財 政

1. 一般会計歳入歳出額	
(1) 歳入	382
(2) 歳出	393
2. 特別会計歳出額	400
3. 公営企業特別会計歳出額	408
4. 市(都)税調定額及び収入済額	415
5. 地方債現在高	
(1) 会計別	424
(2) 借入先別	424
6. 普通会計歳入歳出決算額	
(1) 歳入	426
(2) 目的別歳出	426
(3) 性質別歳出	429

XX 選挙及び職員

1. 選挙人名簿登録者数	430
2. 衆議院議員選挙投票状況(小選挙区)	430
3. 参議院議員選挙投票状況(選挙区)	431
4. 市長(都知事)選挙投票状況	431
5. 市(都)議会議員選挙投票状況	432
6. 市(都)職員数	432

付表1 公共施設・サービス主要指標 434

付表2 社会・人口統計体系指標 448

各都市編集担当部局一覧